

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	近未来技術の実装推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)・地方創生推進事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室・地方創生推進事務局			参事官 寺元 博昭		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略2017、まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)、都市再生に取り組む基本的考え方(第37回都市再生本部)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市が抱える様々な課題を解決するため、近未来技術や科学技術施策と都市の再生に関する施策の連携を強め、Society 5.0を実現する自動走行、AI、IoT、ロボット等の近未来技術を実装する取組等を通じ、生産性の向上と都市の国際競争力強化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	近未来技術等の実装による新しい地方創生を推進するため、地方公共団体から提案募集し、地方創生の観点(革新性、先導性、横展開可能性等)から優れた施策について関係府省庁が総合的に支援を行う。本調査は、地方公共団体からの募集した提案の選定支援、選定事例等を取りまとめた事例集の作成、実装に向けた総合調整等を行う「近未来技術実装協議会」の運営支援等を行うことで、近未来技術を活用した地方創生の取組の横展開を図るものである。 本年4月に開催した都市再生本部において、今後の都市再生に向けた取り組む基本的考え方として「近未来技術の実装による都市再生を推進すること」等が決定されたことを受け、平成31年度の予算計上は地方創生推進事務局(都市再生は、地創局の所掌)で実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	17	30			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	17	30			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	地方創生支援委託費	17	0	「新しい日本のための優先課題推進枠」2						
	地方創生推進委託費	0	30							
	計	17	30							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標31年度	目標最終年度	
	近未来技術等社会実装事業に関し、特に優れた政策提案の収集、横展開	近未来技術等社会実装事業に関する選定事業を取りまとめた事例集の掲載HP年間閲覧数	成果実績	回	-	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	2,000	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	提案募集している6分野×1回/日×365日=約2,000回を31年度の目標として設定。									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	地方創生における新たな展開として期待される近未来技術の活用等に関する調査等委託の実施			活動実績	式	-	-	-	-	
				当初見込み	式	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/調査等委託数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	17	
				計算式	百万円/式	-	-	-	17/1	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	AI、IoT等の近未来技術等を活用し、産業の生産性向上やインバウンド観光への対応等の様々な課題を解決し、地方創生に繋げるための検討・調査であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	近未来技術等を活用した新たな地方創生の取組について、全国展開を図るための仕組み等の検討を行うものであり、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市再生に取り組む基本的な考え方(都市再生本部決定)として、近未来技術の社会実装を促進することとしており、そのための検討・調査を行うための経費であり、都市再生施策推進に必要な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現り状	引き続き、予算の効率的執行に努めていく。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	内閣府 (新30 - 0012)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣府
17百万円

〔近未来技術等社会実装事業に関する基礎〕

【一般競争入札(総合評価)】
民間事業者

近未来技術等に関する開発動向等の整理、
 近未来技術等社会実装事業の選定支援、
 近未来技術等社会実装事業の全国展開に向けた検討等